



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 74

2025年5月28日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR

主席研究員、近畿大学短期大学部教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪公立大学大学院経済学研究科教授)・野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)である。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。

また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した

「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
主要月次統計	21

要 旨

緩やかな持ち直し続くも、内外需とも足取り鈍い 回復の持続性に不透明感、先行き成長減速は必至

- 2025年1-3月期の関西経済**は、依然として緩やかに持ち直しているが、回復の持続性の不透明感から内外需とも足取りは鈍い。家計部門では物価高の影響で消費マインドが悪化、実質賃金もマイナスが続いている。企業部門は、生産は弱含みで、景況感や投資意欲もやや慎重な姿勢。対外部門は、輸出は堅調であるが、免税売上は弱含みとなった。
- 家計部門**は、全体として勢いに欠き、弱い動きが見られる。物価上昇が長期化する中で、暮らし向きに対する不安感が根強く、センチメントは悪化している。雇用環境も緩やかな動きである。賃上げが定着しつつある一方、物価高により実質賃金はマイナス圏の推移が続いている。
- 企業部門**は、先行きに対する警戒感から慎重姿勢が広がり、企業活動は総じて鈍化している。生産は、総じて停滞しており、全国に比して弱い動きが目立つ。設備投資計画や景況感でも慎重な見方が広がっている。
- 対外部門**のうち、財部門では輸出入ともに持ち直している。輸出はアジア向けが大きく伸びており、中でもASEAN向けの半導体関連品目が好調である。またインバウンド関連では、変調の兆しがみられる。訪日客数は堅調である一方、購買単価が円高の影響から低下している。
- 公的部門**は、弱含みとなっている。万博需要の剥落もあり、公共工事請負金額・出来高とも全国の伸びを下回っている。
- 関西の実質GRP成長率を2025年度+0.3%、26年度+0.8%と予測。**25年度は外需の停滞により減速。26年度は緩やかな持ち直しを見込む。前回予測に比べて、25年度-0.8%ポイント、26年度-0.4%ポイントとそれぞれ大幅な下方修正とした。25年度・26年度とも域外需要の下方修正が主因である。
- 成長に対する寄与を見ると、民間需要は2025年度+1.0%ポイント、26年度+1.1%ポイントとなり、力強さに欠くものの成長を押し上げる。公的需要は25年度・26年度とも小幅寄与にとどまる。域外需要は25年度-0.7%ポイント、26年度-0.4%ポイントと成長抑制要因となる。
- 日本経済予測と比較すると、2025年度・26年度とも関西と全国で概ね近い成長率となる見通し。いずれも民間需要が成長の牽引役となる。
- 今号のトピックスでは「関西各府県GRP早期推計」を取り上げ、2023-24年度の関西2府4県におけるGRP早期推計結果を示している。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.9	▲ 0.2	0.6	0.6	0.9	2.6	▲ 0.4	0.8	0.6	0.9
民間住宅	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 3.9	0.2	0.5	▲ 2.6	0.8	▲ 1.0	0.9	0.3
民間企業設備	5.9	0.8	2.8	2.1	1.3	3.6	▲ 0.1	2.6	2.0	1.3
政府最終消費支出	1.7	0.1	1.6	0.7	0.6	1.1	▲ 0.8	1.5	0.7	0.6
公的固定資本形成	▲ 8.1	2.2	4.0	▲ 1.8	0.9	▲ 5.5	▲ 0.3	1.4	▲ 0.1	0.8
輸出	4.1	0.8	1.8	▲ 1.1	1.1	5.0	3.1	1.7	▲ 1.5	1.1
輸入	5.8	▲ 1.2	4.5	1.4	2.5	7.4	▲ 2.7	3.4	0.6	1.8
実質域内総生産	2.8	0.5	1.1	0.3	0.8	1.3	0.6	0.8	0.4	0.8
民間需要(寄与度)	2.8	▲ 0.1	1.2	1.0	1.1	1.9	▲ 0.5	0.9	0.7	0.7
公的需要(寄与度)	▲ 0.0	0.1	0.4	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.1	0.2
域外需要(寄与度)	0.1	0.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6	1.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1
名目域内総生産	3.9	4.5	4.1	2.9	2.8	2.3	4.9	3.7	2.8	2.6
GRPデフレータ	1.1	3.9	3.0	2.6	1.9	0.9	4.2	2.9	2.4	1.8
消費者物価指数	2.8	2.8	2.8	2.6	1.9	3.1	2.8	2.6	2.4	1.7
鉱工業生産指数	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 2.2	0.9	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 2.4	1.0
完全失業率	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.6	2.5	2.6	2.7

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2022-24年度は実績見通し、25-26年度は予測値。

日本経済の24年度までは実績値、25年度以降は「第153回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	3.0	0.0	0.8	0.8	1.4	2.6	▲ 0.4	0.7	0.8	1.4
民間住宅	▲ 2.5	▲ 1.6	0.1	0.7	▲ 0.3	▲ 2.6	0.8	▲ 1.2	0.2	▲ 0.5
民間企業設備	1.3	0.6	2.9	2.8	1.8	3.6	▲ 0.1	2.0	2.2	2.3
政府最終消費支出	0.9	0.1	1.4	0.8	1.0	1.1	▲ 0.8	1.5	0.9	1.1
公的固定資本形成	1.0	4.5	4.0	▲ 1.8	1.1	▲ 5.5	▲ 0.3	1.7	▲ 0.2	1.1
輸出	1.4	0.6	2.8	2.5	1.5	4.9	2.9	1.9	2.1	1.4
輸入	4.8	▲ 1.2	4.1	2.7	1.5	7.3	▲ 3.3	3.1	1.4	1.6
実質域内総生産	1.6	1.0	1.2	1.0	1.3	1.4	0.7	0.8	1.2	1.3
民間需要(寄与度)	2.1	0.2	1.0	0.9	1.1	1.9	▲ 0.5	0.6	0.8	1.1
公的需要(寄与度)	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.2	0.3
域外需要(寄与度)	▲ 0.7	0.7	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0

1. 関西経済の現況:2025 年 1-3 月期

1-1 景気全体の現況：緩やかな持ち直し続くも、内外需とも足取り鈍い

・関西経済の概況

2025 年 1-3 月期の関西経済は、依然として緩やかに持ち直しているが、回復の持続性の不透明感から内外需とも足取りは鈍い。家計部門では物価高の影響で消費マインドが悪化、実質賃金もマイナスが続いている。企業部門は、生産は弱含みで、景況感や投資意欲もやや慎重な姿勢。対外部門は、輸出は堅調であるが、免税売上は弱含みとなった。

家計部門は、全体として勢いに欠き、弱い動きが見られる。物価上昇が長期化する中で、暮らし向きに対する不安感が根強く、センチメントは悪化している。雇用環境も緩慢な動きである。賃上げが定着しつつある一方、物価高により実質賃金はマイナス圏の推移が続いている。

企業部門は、先行きに対する警戒感から慎重姿勢が広がり、企業活動は総じて鈍化している。生産は、総じて停滞しており、全国に比して弱い動きが目立つ。設備投資計画や景況感でも慎重な見方が広がっている。

対外部門のうち、財部門では輸出入ともに持ち直している。輸出はアジア向けが大きく伸びており、中でも ASEAN 向けの半導体関連品目が好調である。またインバウンド関連は弱含みで、変調の兆しがみられる。訪日客数は堅調である一方、購買単価が円高の影響から低下している。

公的部門は、弱含みとなっている。万博需要の剥落もあり、公共工事請負金額・出来高とも全国の伸びを下回っている。

・日本経済：2025 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率-0.7%：4 四半期ぶりのマイナス成長

5月16日発表のGDP1次速報によれば、2025年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率-0.7%(前期比-0.2%)だった(図表1-1)。4四半期連続のマイナス成長となった。

1-3月期の実質GDP成長率(前期比年率)への寄与度を見る

と、国内需要は同+0.7%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与となった。うち、民間需要は同+0.7%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与。ただ、民間在庫変動(+0.3%ポイント)が中心だった。民間家計消費支出は物価高によって力強さを欠き、同+0.0%とほぼ横ばい。設備投資は研究開発やソフトウェア向けの投資を中心に伸び、前期比+1.4%だった。また公的需要は2四半期連続のプラス寄与だが同+0.0%ポイントと小幅にとどまった。一方、純輸出は同-0.8%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与。駆け込み需要の拡大が期待されたが、財貨・サービスの実質輸出が前期比-0.6%と4四半期ぶりの減少となったためである。

名目GDPは前期比+0.8%(同年率+3.1%)となり、6四半期連続の増加となった。またGDPデフレーターは同+3.3%と10四半期連続の上昇であり、前期の同+2.9%から加速した。食料品など財を中心に価格上昇圧力が高まっており、物価全体を押し上げた。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
21Q1	1.2	-3.5	0.2	0.9	2.1	-0.1	-0.2	3.0	-1.3	-0.4	1.7
21Q2	2.6	0.9	0.2	1.4	0.1	1.9	-0.6	1.7	-3.2	4.0	-1.4
21Q3	-1.8	-2.3	-0.2	-0.9	0.6	0.6	-0.4	-0.5	1.3	-2.6	0.8
21Q4	4.8	6.4	-0.1	0.1	0.2	-0.8	-0.3	-0.5	-0.3	5.6	-0.8
22Q1	-2.5	-2.8	-0.1	0.1	0.8	0.5	-0.9	2.9	-2.9	-2.5	-0.1
22Q2	4.7	4.4	-0.3	1.4	-0.4	0.8	-0.7	0.8	-1.2	5.1	-0.4
22Q3	-1.7	0.1	0.1	1.4	-0.4	-0.4	0.2	1.3	-3.7	0.7	-2.4
22Q4	1.2	0.4	0.1	-0.7	-0.2	0.6	0.1	0.5	0.0	0.8	0.5
23Q1	4.7	2.1	0.1	0.9	-0.1	0.1	0.6	-0.9	1.9	3.7	1.1
23Q2	2.4	-1.4	0.2	-1.2	0.5	-1.3	0.0	1.8	3.9	-3.2	5.7
23Q3	-4.0	-1.1	-0.1	-0.2	-2.4	0.4	-0.4	0.7	-0.8	-3.9	-0.1
23Q4	-0.2	-0.1	-0.1	1.6	0.0	-0.1	-0.3	2.1	-3.4	1.0	-1.2
24Q1	-1.6	-1.3	-0.5	-0.7	0.8	0.3	-0.4	-3.3	3.6	-2.0	0.3
24Q2	3.8	1.7	0.2	1.0	0.3	0.8	1.2	1.3	-2.5	4.9	-1.2
24Q3	1.0	1.6	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.2	1.1	-2.1	2.0	-1.0
24Q4	2.4	0.1	0.0	0.6	-1.2	0.3	-0.1	1.5	1.4	-0.5	2.9
25Q1	-0.7	0.1	0.2	1.0	1.3	0.0	-0.1	-0.5	-2.8	2.6	-3.3

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係で GDP に必ずしも一致しない。
出所：内閣府『四半期別 GDP 速報』(2025 年 1-3 月期 1 次速報)

1-2 部門別の現況

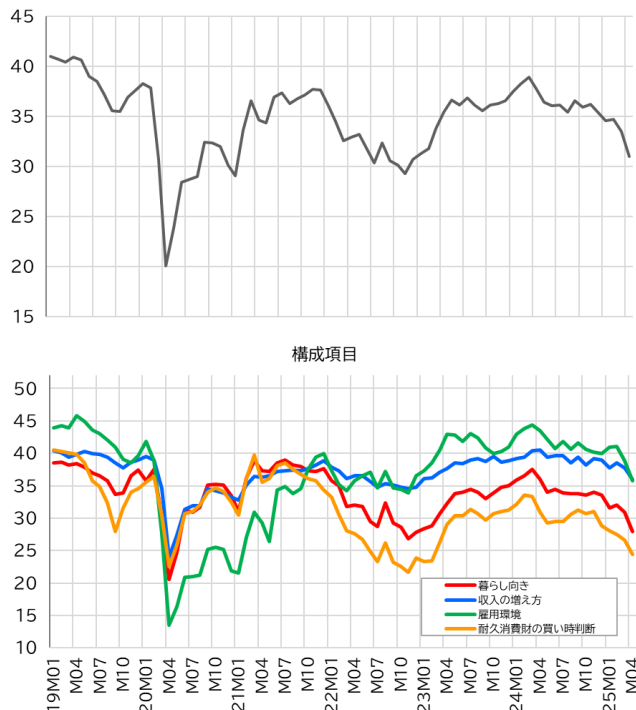
(1) 家計部門：弱い動きとなっている

2025年1-3月期の関西の家計部門は、全体として勢いに欠き、弱い動きが見られる。物価上昇が長期化する中で、暮らし向きに対する不安感が根強く、センチメントは悪化している。雇用環境も横ばい続きで緩慢な動きである。賃上げが定着しつつある一方、物価高により実質賃金はマイナス圏の推移が続いている。

・消費者センチメント：弱い動きが続いている

2025年1-3月期の消費者態度指数は34.3となった(図表1-2)。前期比-1.6ポイント下落し、4四半期連続の悪化となった。弱い動きが続いている。構成項目別にみると、雇用環境は横ばいを維持したが、耐久消費財の買い時判断や暮らし向きで悪化が目立った。月次ベースでは、直近の4月は31.0(前月比-2.5ポイント)まで低下した。20年4月(同-10.5ポイント)以来となる悪化幅となった。

図表1-2 消費者態度指数と構成項目(APIRによる季節調整値)



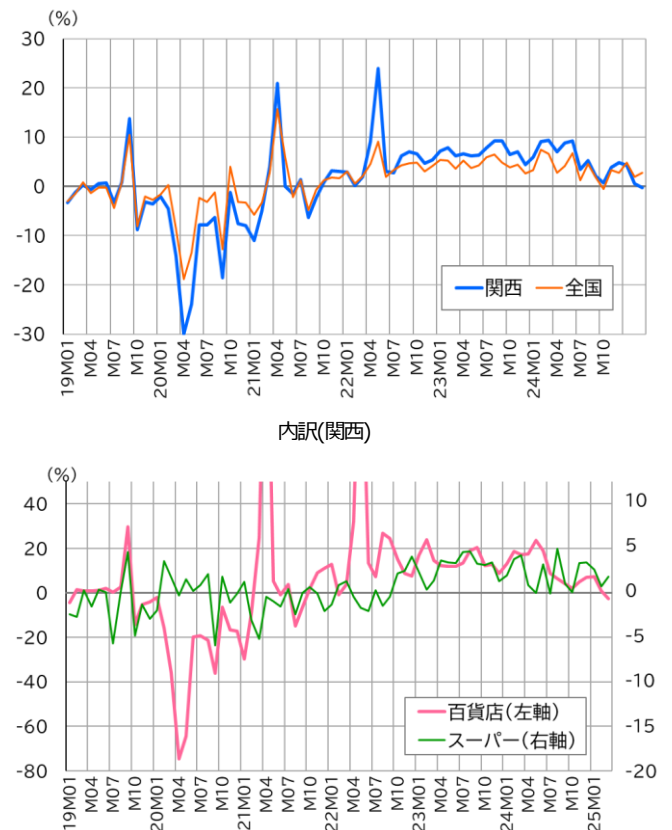
出所：内閣府『消費動向調査』

・大型小売店販売：インバウンド需要にかげり、弱含み

2025年1-3月期の大型小売店販売額は1兆136億円だった(図表1-3、全店ベース)。前年同期比は+1.5%となり、14四半期連続で前年を上回ったが、プラス幅は前期に比べて縮小した。全国は同+3.2%で、12四半期ぶりに関西の伸びが全国の伸びを下回った。月次ベースでは、関西は2月まで2021年10月以来プラスを維持していたが、足下3月は前年同月比-0.3%で42カ月ぶりのマイナスとなった。

大型小売店販売の内訳をみると、百貨店は4,223億円(前年同期比+1.7%)で14四半期連続のプラスとなった。ただし円高の進行に伴い免税売上が弱い動きとなっている。月次ベースでは足下3月に約3年ぶりに前年割れを記録した。スーパーは5,913億円(同+1.4%)となり、10四半期連続のプラスだった。

図表1-3 大型小売店販売(全店ベース、前年同月比)



注：百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

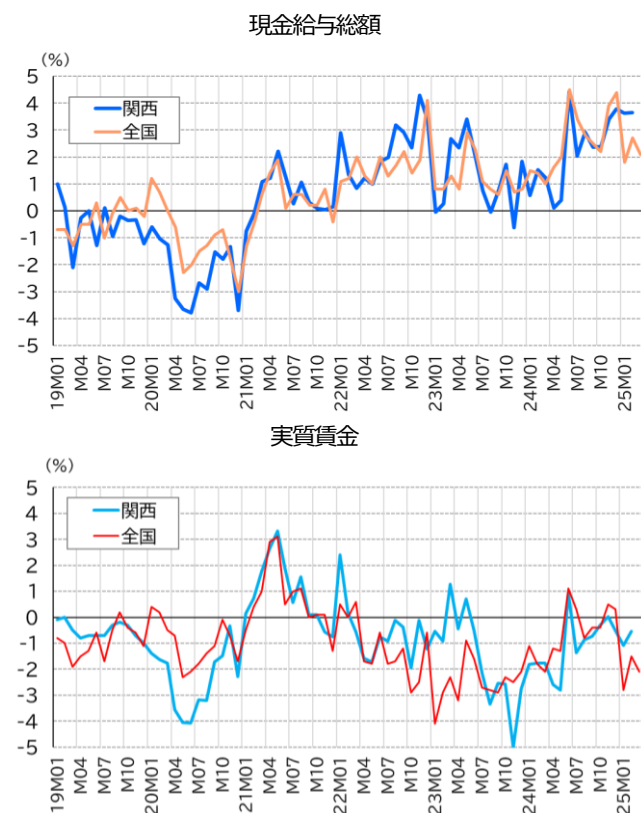
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・所得環境：賃上げ機運定着も実質賃金は未だマイナス続く

関西の現金給与総額(APIR 推計)は、2025 年 1 月が前年同月比+3.6%、2 月同+3.7%だった(図表 1-4、関西 3 月はデータ未更新)。23 年 12 月以来 15 カ月連続の前年比プラスとなった。3%台後半の伸びを維持しており、賃上げ機運の定着がうかがえる。物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は 1 月同-1.1%、2 月同-0.5%だった。マイナス幅は縮小し改善に向かっているが、いまだ物価上昇に賃金の伸びが追いつかず、3 カ月連続のマイナスとなった。

全国の現金給与総額は、1 月前年同月比+1.8%、2 月同+2.7%、3 月同+2.1%となり 39 カ月連続で前年を上回った。関西での名目賃金の伸びと比較すると、足下は関西の伸びが全国を上回って推移している。また全国の実質現金給与総額(実質賃金)は、1 月は同-2.8%、2 月は同-1.5%、3 月-2.1%と 3 カ月連続のマイナスとなった。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



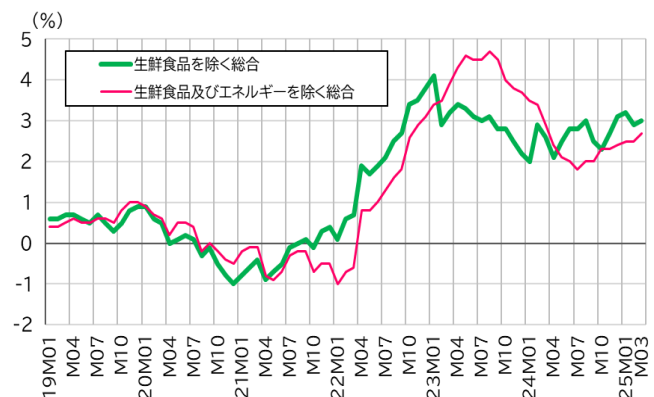
注：関西は APIR による推計。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 145

・消費者物価：前年比 3%前後の高い伸びが続く

2025 年 1-3 月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020 年=100)は 109.6 となり、前年同期比で+3.1%の上昇となった(図表 1-5)。14 四半期連続で上昇し、高止まりしている。政策効果の影響で電気・ガス代の伸びは抑えられたものの、コメ類など生鮮食品を除く食料の伸びが加速し、物価全体の押し上げ要因となった。月次ベースでみると、2021 年 11 月以来、41 カ月連続で前年を上回っている。直近 3 月は 109.8 で前年同月比+3.0%の伸びとなった。また 1-3 月期の生鮮食品とエネルギーを除くコアコア消費者物価指数は前年同期比+2.5%と 12 四半期連続の上昇。2 四半期連続でプラス幅を拡大している。

図表 1-5 関西消費者物価指数(前年同月比)



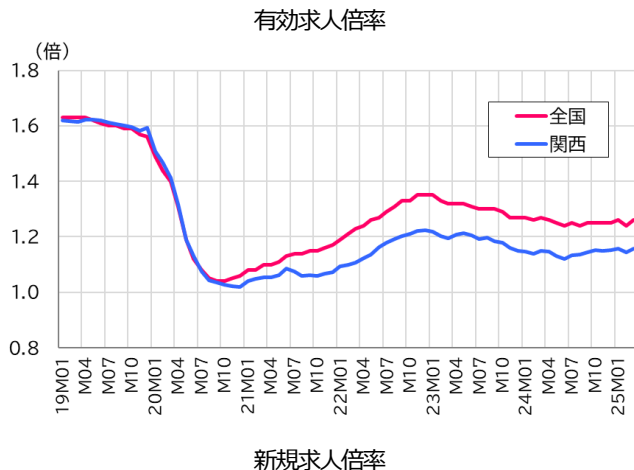
出所：総務省統計局『消費者物価指数』

・雇用環境：横ばい圏での推移が続く

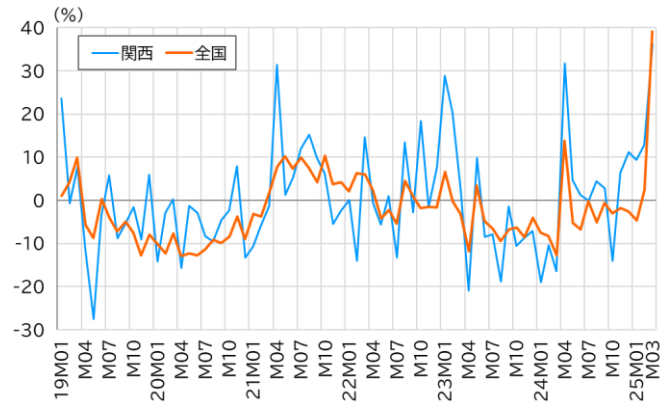
2025 年 1-3 月期の有効求人倍率(季節調整値)は 1.15 倍だった(図表 1-6)。前期から+0.0%ポイントとほぼ横ばいだった。3 四半期連続の改善。ただし月次ベースでみると小幅な変動が続いており、改善ペースは鈍い。また 1-3 月期の新規求人倍率(季節調整値)は 2.28 倍で、前期から+0.04 ポイントと 3 四半期連続の改善となった。

全国では有効求人倍率が 1.25 倍、新規求人倍率が 2.31 倍だった。関西と同様に、有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は改善となった。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



図表 1-7 新設住宅着工戸数(前年同月比)



(2) 企業部門：足踏み状態にある

2025 年 1-3 月期の関西の企業部門は、先行きに対する警戒感から慎重姿勢が広がり、企業活動は総じて鈍化している。生産は、総じて停滞しており、全国に比して弱い動きが目立つ。設備投資計画や景況感でも慎重な見方が広がっている。

・生産：弱い動きとなっている

2025 年 1-3 月期の関西の生産指数(季節調整値、2020 年=100)は 94.5 だった(図表 1-8)。前期比-4.8%で 4 四半期ぶりの減産となった。業種別では化学工業、生産用機械工業などで減産となった。月次ベースでは、5 カ月連続の減産で足下 3 月は 92.7 まで低下した。20 年 6 月以来となる低水準である。

全国の 2025 年 1-3 月期の生産指数(季節調整値、2020 年=100)は 101.5 となった。前期比-0.3%と 4 四半期ぶりの減産となった。月次ベースでは 2023 年から一進一退の動きが続いている。

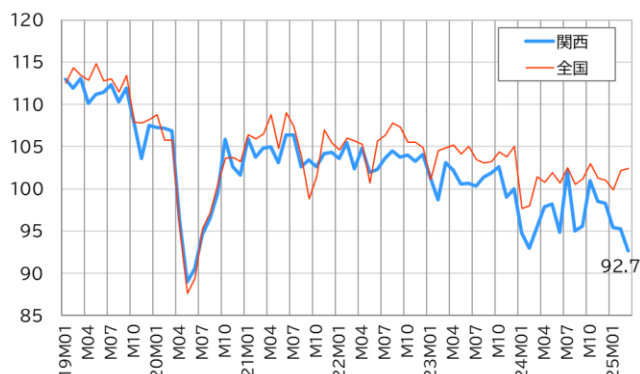
なお今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」によると、4 月は前月比+1.3%、5 月は同+3.9%と増産が見込まれている。予測指数の上振れバイアスを考慮した補正值によると、4 月同-2.5%と減産が見込まれている。世界経済の先行きに対する警戒感が高まっており、生産動向は変動のリスクが大きいと見るべきであろう。

・住宅市場：持ち直し続き、3 月は特殊要因から大幅増

2025 年 1-3 月期の新設住宅着工戸数は 36,071 戸で、前年同期比+20.6%と大幅増となった(図表 1-7)。4 四半期連続で前年を上回った。大幅増となったのは、建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込みが 3 月に相次いだためである。月次ベースでみると、1 月は前年同月比+9.4%、2 月は同+12.9%、3 月同+36.3%となり、5 カ月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家は前年同期比+8.2%、貸家同+31.0%、分譲同+16.5%と、いずれも前年を上回った。

全国の 1-3 月期の新設住宅着工は前年同期比+13.1%と 3 四半期ぶりに前年を上回った。月次ベースでみると、全国でも前述した駆け込みの影響から 2 月に 10 カ月ぶりに前年を上回り、3 月は前年同月比+39.1%と大幅増となった。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)

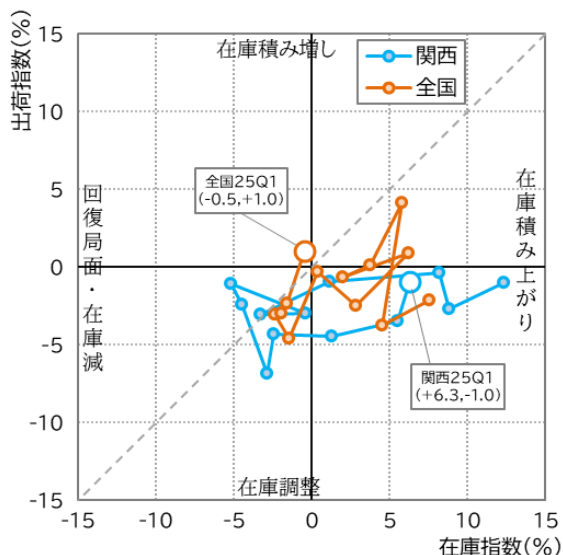


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫積み上がり局面にある。2025年1-3月期の関西の在庫指数は前年同期比+6.3%、出荷指数は同-1.0%となった(図表1-9)。在庫指数は3四半期連続で増加、出荷指数は13四半期連続の減少となった。出荷が伸び悩み、在庫が積み上がっており、在庫循環上は景気が下降局面にあることを示唆している。なお全国では在庫指数が同-0.5%、出荷指数は同+1.0%と、在庫調整から回復に向かっており、関西とは異なる局面にある。

図表 1-9 在庫循環図 (2022年1-3月期～25年1-3月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

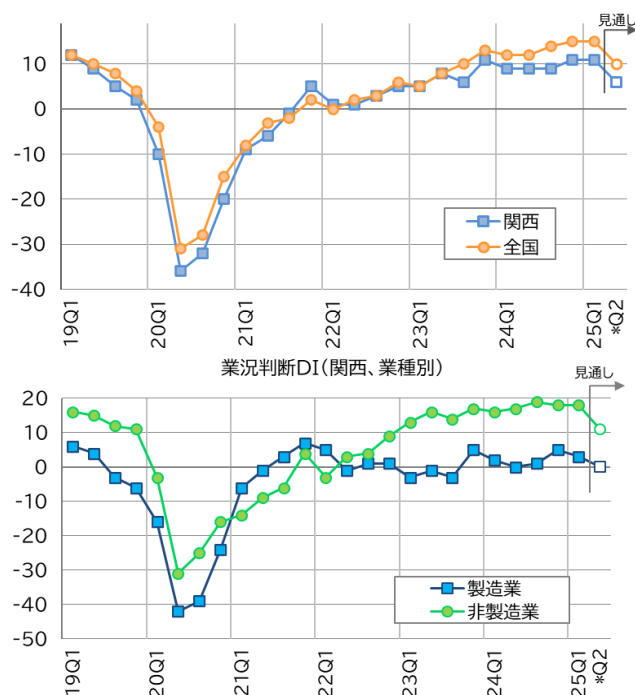
・景況感：堅調に推移している

日本銀行大阪支店が2025年4月に発表した短観調査(調査期間2月26日～3月31日、以下日銀短観3月調査と記す)によると、関西の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス11だった(図表1-10)。前回調査から横ばいで、14四半期連続でプラスを維持した。3カ月後の先行きはプラス6で、やや悪化が見込まれている。

業種別にみると、製造業はプラス3(前期比-2ポイント)、非製造業はプラス18(同横ばい)だった。いずれもプラス圏ではあるが、製造業と非製造業で大きな差がある。規模別では、大企業プラス17、中堅企業プラス17、中小企業プラス4だった。前回調査から大企業は-2ポイントの悪化、中堅企業は+3ポイントの改善、中小企業は-3ポイントの悪化だった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス15で、前期から横ばいだった。業種別では製造業がプラス7、非製造業がプラス21で、どちらも前回調査から大きな変化はなかった。また関西と同様に業種間で差がみられる。

図表1-10 業況判断DIの推移



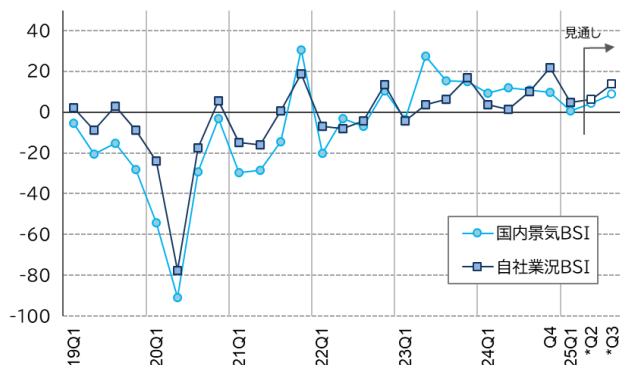
注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。

出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また 2025 年 2 月に実施された関西経済連合会・大阪商工会議所『第 97 回経営・経済動向調査』(調査期間 2 月 14 日～27 日)によると、自社業況 BSI は 4.9、国内景気 BSI は 0.7 だった(図表 1-11)。自社業況、国内景気とも 8 期連続でプラス圏を維持したものの、前回調査と比べてプラス幅は縮小した。自社業況は-16.8 ポイント、国内景気は-9.2 ポイントといずれも悪化した。先行きは、自社業況 BSI が 3 カ月先 6.2、6 カ月先 13.8、国内景気 BSI が 3 カ月先 4.3、6 カ月先 8.8 とプラス圏を維持する見通しである。

自社業況 BSI を業種別にみると、製造業は-1.8 で前回調査から-25.9 ポイントの大幅悪化で 3 四半期ぶりにマイナスに転じた。非製造業は 8.1 で、10 期連続でプラス圏を維持しているが、前回調査比では-12.5 ポイントの悪化。規模別では、大企業は 19.8 と 11 四半期連続でプラスを維持したが、前回調査から-7.2 ポイント低下した。一方、中小企業は-3.9 となり、前回調査から-22.4 ポイントと大幅な悪化で、3 四半期ぶりにマイナスに転じた。

図表 1-11 関西企業の BSI の推移(2025 年 2 月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第97回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に依然として不足感が強い

日銀短観 3 月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)はマイナス 32 だった。前回調査から+1 ポイント上昇したものの、依然として不足感が根強い。業種別では製造業マイナス 22、非製造業マイナス 43 だった。また先行きは全産業でマイナス

35 とさらなる悪化が見込まれている(製造業マイナス 25、非製造業マイナス 46)。

・設備投資計画：前年比増も、伸び率鈍化で慎重姿勢

2025 年度の設備投資計画については、前年度に比べて増加が見込まれているものの、増加ペースは緩やかとなっており、慎重な姿勢がうかがえる(図表 1-12)。

日銀短観 3 月調査によると、関西企業の 2025 年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+2.4%となった。前年比増ではあるが、伸び率は大幅増となる前年(+10.5%)にくらべると小幅にとどまっている。業種別では、製造業同+0.4%、非製造業+4.1%と、いずれも小幅増となる見通し。

全国の 2025 年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+0.1%で、前年度からほぼ横ばいが見込まれている。業種別では製造業は同+5.4%、非製造業は同-2.9%とやや乖離がみられる。

図表 1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
24年度	10.5	16.5	5.9	8.1	11.6	6.2
25年度	2.4	0.4	4.1	0.1	5.4	-2.9

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

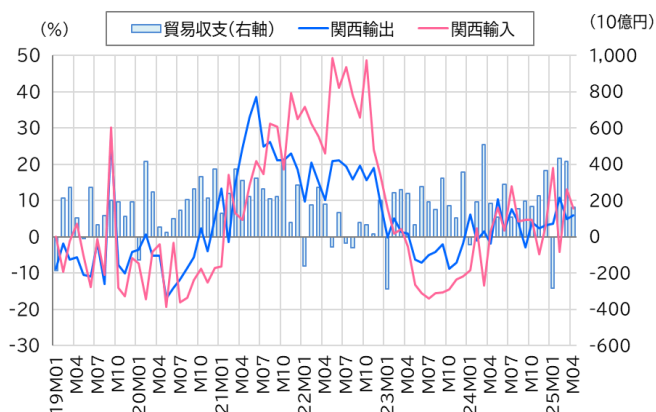
(3) 対外部門：輸出は堅調、インバウンド需要は弱含みで変調の兆し

2025 年 1-3 月期の関西の対外部門は、財部門では輸出入ともに持ち直した。輸出はアジア向けが大きく伸びており、中でも ASEAN 向けの半導体関連品目が好調である。一方インバウンド関連は弱含みで、変調の兆しがみられる。訪日客数は堅調であるが、購買単価が円高の影響で低下している。

・貿易統計：輸出・輸入とも持ち直し

2025 年 1-3 月期の関西の財の貿易は、持ち直しの動きがみられる(図表 1-13)。輸出は 5 四半期連続で前年を上回った。輸入も 4 四半期連続のプラス。貿易収支は 10 四半期連続の黒字となった。

図表 1-13 輸出入(前年同月比)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

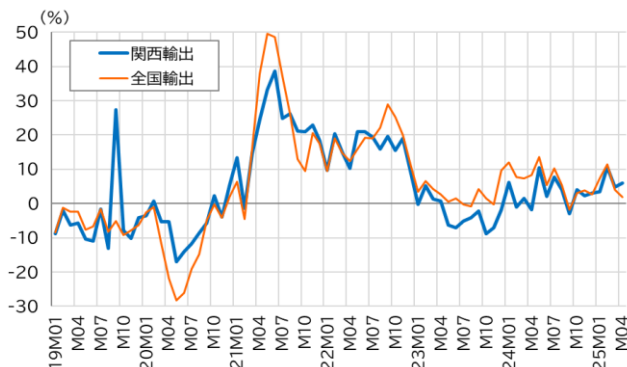
【輸出】

2025年1-3月期の関西の輸出額は5兆3,886億円で、前年同期比+6.3%だった(図表1-14)。5四半期連続で前年を上回り、前期(+3.2%)からプラス幅が拡大した。台湾向けの半導体等電子部品が増加した。月次ベースでは、直近4月(前年同月比+6.0%)まで7カ月連続で前年を上回っている。

全国の1-3月期の輸出は前年同期比+7.4%で、17四半期連続のプラス。月次ベースでは関西と同様に直近4月まで7カ月連続のプラス。ただしプラス幅は縮小してきており、4月は前年同月比+2.0%と関西を下回る伸びとなった。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2025年1-3月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比+3.6%、全国は同+3.3%とともに2四半期ぶりのプラスとなった。

図表 1-14 関西と全国の輸出 (前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【地域別にみた輸出】

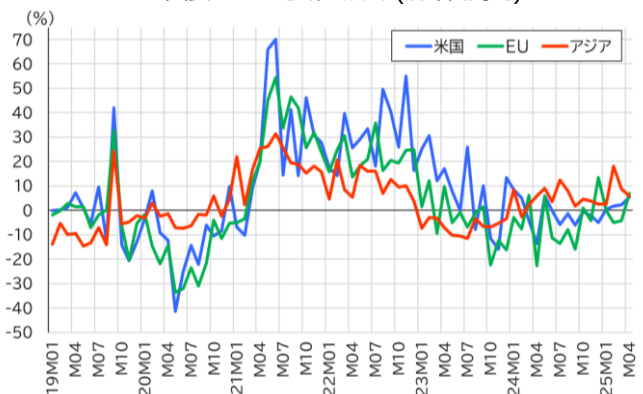
2025年1-3月期の輸出を地域別にみると、米国向け、アジア向けは前年を上回り堅調に推移したが、EU向けは2四半期ぶりに前年割れとなった(図表1-15)。

米国向け輸出は、前年同期比+1.6%と4四半期ぶりに前年を上回った。無機化合物や医薬品が増加に寄与した。月次ベースでは足下4月まで4カ月連続で前年を上回っている。4月から米国トランプ大統領による追加関税・相互関税が発動しているが、関西では自動車輸出の割合が低いことから、今のところ直接的な影響は見られない。

EU向け輸出は、前年同期比-3.2%と2四半期ぶりに前年割れとなった。無機化合物・有機化合物が減少した。月次ベースでは、2月・3月と前年を下回ったが、4月は前年同月比+7.0%と3カ月ぶりに前年比プラスとなった。

アジア向け輸出は、前年同期比+10.0%と5四半期連続で前年を上回った。特にASEAN向け輸出は同+20.0%で4四半期連続のプラス。前期に引き続きベトナムやシンガポール向けの半導体等電子部品の輸出が大きく伸びた。中国向け輸出は同+1.2%で2四半期ぶりのプラスだった。月次ベースでみると、アジア向け輸出は足下4月まで14カ月連続で前年を上回っている。中国向け輸出は春節の影響もあり増減を繰り返し、不規則な動きとなっている。これに対しASEAN向けは24年7月以来、10カ月連続でプラスとなっている。

図表 1-15 地域別輸出 (前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2025 年 1-3 月期の関西の輸入額は 4 兆 8,261 億円であった。前年同期比+9.5%となり、4 四半期連続で前年を上回った。医薬品や衣類など幅広い品目で増加がみられた。月次ベースでは 1 月前年同月比+19.0%、2 月同-4.3%、3 月同+13.1%と春節の影響から不規則な推移が見られた。直近の 4 月は同+7.8%と 2 カ月連続のプラスとなった。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、1-3 月期の実質輸入(季節調整値)は前期比+5.8%で、2 四半期ぶりにプラスに転じた。全国は同+4.2%となり、関西と同様に 2 四半期ぶりのプラスとなった。

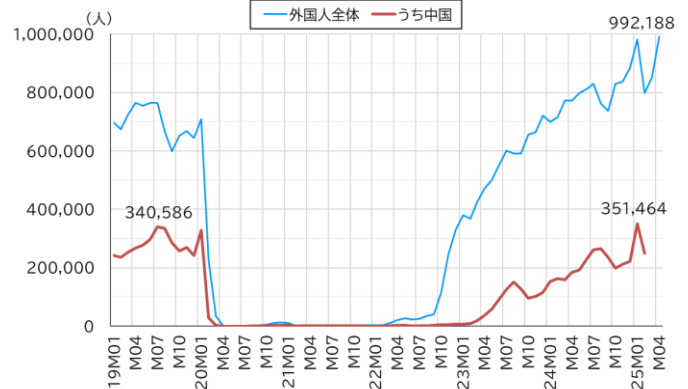
また 1-3 月期の関西の貿易収支は+5,625 億円で 10 四半期連続の黒字となった。黒字幅は前期から縮小した。月次ベースでは 1 月に輸入が大きく伸びて 12 カ月ぶりの赤字となったが、その後は足下 4 月まで 3 カ月連続で黒字となっている。また、全国の 1-3 月期の貿易収支は-1 兆 5,968 億円の赤字となった。赤字は 15 四半期連続。

・インバウンド：訪日客数は堅調も円高の影響で購買単価は低下

2025 年 1-3 月期に関空経由で入国した外国人客数は 263.5 万人だった(図表 1-16)。6 四半期連続で 200 万人を超え、前期に続いて 250 万人を突破した。足下 4 月単月では 99.2 万人となり、単月での過去最多記録を更新した。国籍別(2 月)にみると、全体の 80.0 万人のうち、アジアからの旅行者が 74.1 万人と 9 割以上を占める。うち中国が 25.1 万人、韓国が 22.8 万人で、この 2 カ国だけで訪日客数全体 80 万人の約 6 割に及ぶ。

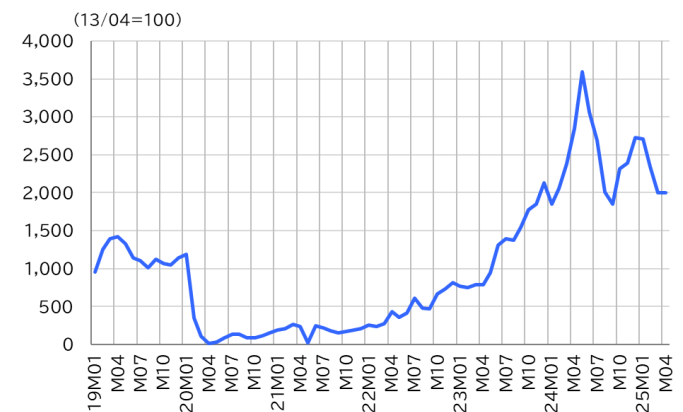
また日本銀行大阪支店によると、関西地区の 2025 年 1-3 月期の百貨店免税売上高は前年同期比+12.2%となった(図表 1-17)。前年比プラスは 16 四半期連続。ただし月次ベースでは、足下 3 月に前年同月比-15.8%となり、2021 年以來約 4 年ぶりのマイナスとなった。訪日外国人客数は堅調も円高の影響で購買単価は低下し、インバウンド需要はやや伸び悩みとなった。

図表 1-16 訪日外国人人数(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

図表 1-17 百貨店免税売上(関西地区、2013 年 4 月=100)



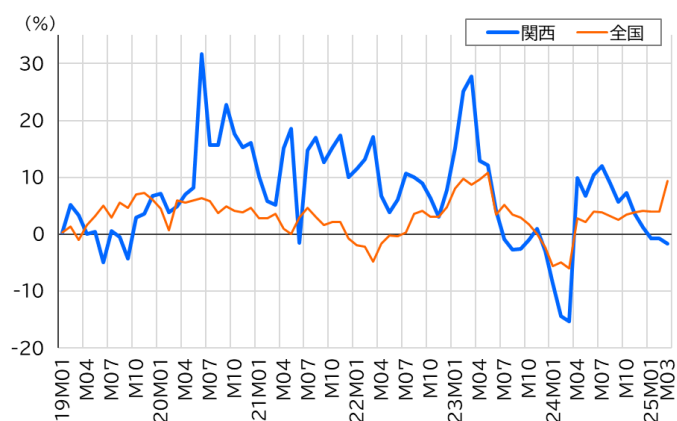
出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：弱い動き

2025年1-3月期の関西の公的部門は、弱含みとなっている。万博需要の剥落もあり、公共工事請負金額・出来高とも前年割れとなっており、かつ全国の伸びを下回っている。

関西の出来高ベースの公共工事費は8,628億円で、前年同期比では-1.1%であった(図表1-18)。4四半期ぶりのマイナス。月次ベースでみると1月前年同月比-0.8%、2月同-0.8%、3月同-1.7%と3カ月連続で前年を下回った。なお1-3月期の全国での出来高ベースの公共工事費は6兆7,506億円で、前年同期比では+5.8%だった。4四半期連続で前年を上回り、堅調に推移している。

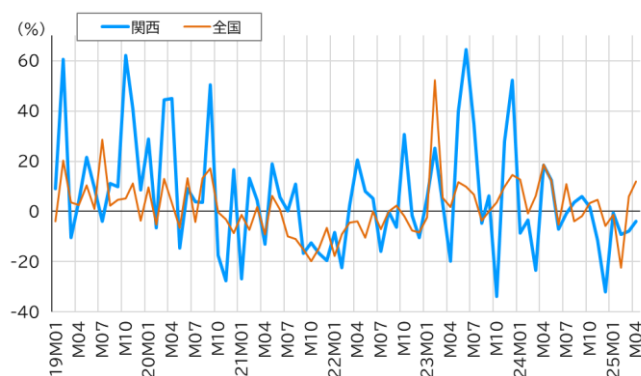
図表1-18 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 145

また関西の1-3月期の公共工事請負金額は2,539億円だった(図表1-19)。前年同期比-6.6%で、2四半期連続で前年を下回った。月次ベースでみると、直近の25年4月(前年同月比-3.9%)まで、6カ月連続で前年割れが続いている。また全国の1-3月期の公共工事請負金額は2兆9,795億円で、前年同期比-3.6%となり9四半期ぶりに前年比マイナスとなった。

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2024-26 年度

2025 年 1-3 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて 24-26 年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提：APIR 日本経済予測は 2025 年度+0.4%、26 年度+0.8%

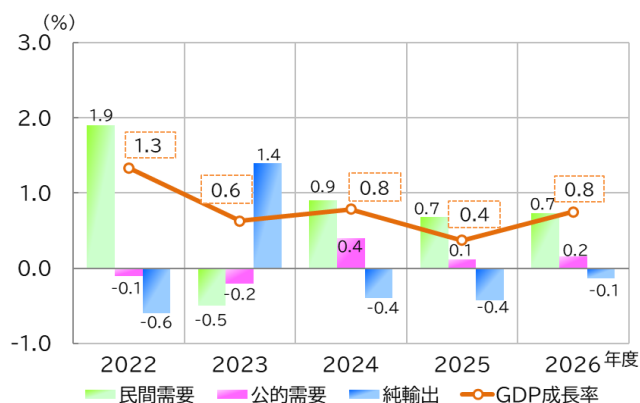
関西経済予測では、APIR『第153回景気分析と予測』(2025 年5月28日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 2025 年度+0.4%、26 年度+0.8%と予測している(図表 2-1)。前回(2 月公表)から、25 年度-0.8%ポイント、26 年度-0.5%ポイントと大幅下方修正となった。25 年度は民間需要(-0.1%ポイント)、公的需要(-0.1%ポイント)、純輸出(-0.6%ポイント)のいずれも下方修正。26 年度も同じく、民間需要、公的需要、純輸出のいずれも下方修正となった(それぞれ-0.4%ポイント、-0.1%ポイント、-0.1%ポイント)。

実質 GDP 成長率への寄与度を項目別にみると、民間需要は 2025 年度+0.7%ポイント、26 年度+0.7%ポイントと成長の牽引役となる。公的需要も 25 年度+0.1%ポイント、26 年度+0.2%ポイントと成長を下支える。なお実質公的総固定資本形成の伸びは 25 年度-0.1%、26 年度+0.8%、実質政府最終消費支出の伸びは 25 年度+0.7%、26 年度+0.6%と想定している。純輸出は 25 年度-0.4%ポイント、26 年度-0.1%ポイントと、成長を押し下げる要因となる。米国トランプ大統領の関税政策の影響は、不確実性が高い部分もありながら、景気下押しのリスクは相当高いと考えるべきである。

消費者物価コア指数の伸びは、2025 年度+2.4%、26 年度+1.7%と予測。足下の食料価格の高止まりから 25 年度を前回予測より+0.1%ポイント上方修正となっている。為替レートは 25 年度 144.4 円、26 年度 140.9 円と前回より円高を予測している。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2024 年度まで実績値、25 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 153 回 景気分析と予測』

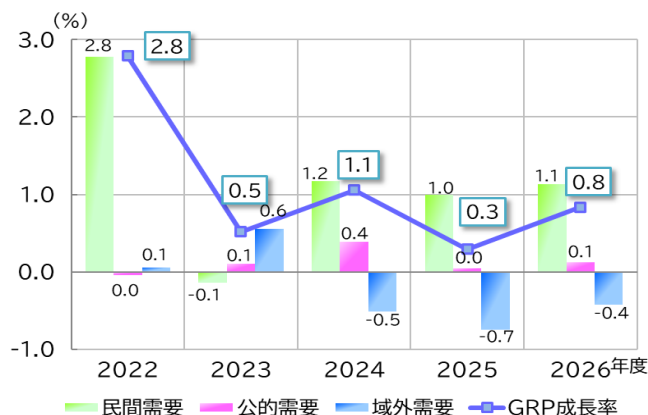
2-2 関西経済予測:2025 年度+0.3%、26 年度+0.8%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2025 年度+0.3%、26 年度+0.8%と予測する(図表 2-2、2-3)。25 年度は外需の停滞により減速。26 年度は緩やかな持ち直しを見込む。

成長に対する寄与を見ると、民間需要は 2025 年度+1.0%ポイント、26 年度+1.1%ポイントとなり、力強さに欠くものの成長を押し上げる。公的需要は、万博需要が剥落して 25 年度+0.0%ポイント、26 年度+0.1%ポイントと小幅寄与にとどまる。域外需要は 25 年度-0.7%ポイント、26 年度-0.4%ポイントと成長抑制要因となる。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：22-24 年度は実績見通し、25 年度以降は予測値。

図表 2-3 関西経済予測の結果概略表

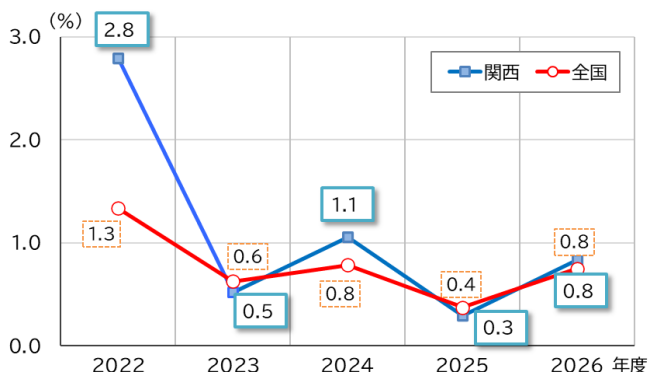
年度	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.9	▲ 0.2	0.6	0.6	0.9
民間住宅	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 3.9	0.2	0.5
民間企業設備	5.9	0.8	2.8	2.1	1.3
政府最終消費支出	1.7	0.1	1.6	0.7	0.6
公的固定資本形成	▲ 8.1	2.2	4.0	▲ 1.8	0.9
輸出	4.1	0.8	1.8	▲ 1.1	1.1
輸入	5.8	▲ 1.2	4.5	1.4	2.5
実質域内総生産	2.8	0.5	1.1	0.3	0.8
民間需要(寄与度)	2.8	▲ 0.1	1.2	1.0	1.1
公的需要(寄与度)	▲ 0.0	0.1	0.4	0.0	0.1
域外需要(寄与度)	0.1	0.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
名目域内総生産	3.9	4.5	4.1	2.9	2.8
GRPデフレータ	1.1	3.9	3.0	2.6	1.9
消費者物価指数	2.8	2.8	2.8	2.6	1.9
鉱工業生産指数	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 2.2	0.9
完全失業率	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9

注：22-24 年度は実績見通し、25 年度以降は予測値。

・日本経済予測との比較

日本経済予測と比較すると、2025 年度・26 年度とも関西と全国で概ね近い成長率となる見通し。関西・全国ともに民間需要が成長の牽引役となる(図表 2-4)。25 年度は万博関連需要が剥落し関西が全国の伸びを若干下回る。26 年度は成長率に大きな差異はないと見ている。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



・前回予測との比較：2025 年度-0.8%ポイント、26 年度-0.4%ポイントの下方修正

前回予測(2 月 26 日)に比べて、2025 年度-0.8%ポイント、26 年度-0.4%ポイントとそれぞれ下方修正とした(図表 2-5)。25 年度・26 年度とも域外需要の下方修正が主因である。民間需要と公的需要は、25 年度・26 年度とも大きな修正はない。

図表 2-5 前回予測との比較 (修正幅、%ポイント)

	GRP 成長率	民間需要	公的需要	域外需要
25 年度	-0.8	+0.1	修正なし	-0.8
26 年度	-0.4	+0.1	-0.1	-0.4

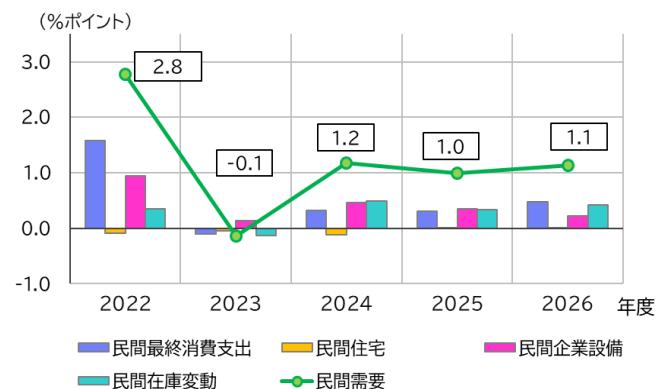
注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP 成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：緩やかに関西経済成長を担う

実質 GRP 成長率に対する民間需要の寄与度は 2025 年度 +1.0%ポイント、26 年度+1.1%ポイントと予測する(図表 2-6)。民間部門は 25 年度・26 年度と緩やかながら成長に貢献する。

図表 2-6 民間需要の寄与



家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2025 年度+0.3%ポイント、26 年度+0.5%ポイントとなる。賃上げ機運の継続と物価上昇ペースの落ち着きから所得環境の

緩やかな改善が見込まれ、これを背景に家計部門は成長に貢献する。

実質民間最終消費支出の伸びを 2025 年度+0.6%(前回+0.8%)、26 年度+0.9%(前回+1.4%)と予測する。後述するように実質賃金は 24 年度からプラス圏で推移しており、25 年度以降も緩やかに伸びて消費を押し上げる。ただし足下の物価高に伴うセンチメントの停滞を織り込み、前回から下方修正としている。また実質民間住宅の伸びは、25 年度同+0.2%(前回+0.7%)、26 年度+0.5%(前回-0.3%)と予測する。前回予測から大きな修正はない。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2025 年度同+0.7%ポイント、26 年度同+0.6%ポイントとなる。実質民間企業設備の伸びは 25 年度同+2.1%(前回+2.8%)、26 年度+1.3%(前回+1.8%)と予測する。足下での景気の先行きに対する警戒感の高まりから設備投資は慎重となり、前回予測に比べてやや下方修正としている。

(2) 公的部門：万博効果は剥落するが 25 年度以降も小幅ながら成長を押し上げる

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2025 年度+0.0%ポイント、26 年度+0.1%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2025 年度同+0.7%(前回+0.8%)、26 年度+0.6%(前回+1.0%)と見込む。日本経済予測とほぼ同じ伸びを想定する。

また実質公的総固定資本形成の伸びは、2025 年度同-1.8%(前回-1.8%)、26 年度+0.9%(前回+1.1%)と予測する。25 年度は、万博関連投資の剥落により前年を下回り、日本経済予測(-0.1%)に比べてマイナス幅が大きい。26 年度は日本経済予測(+0.8%)とほぼ同じ伸びを想定している。

(3) 対外部門：25 年度・26 年度ともに成長抑制要因となる

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域と関西の経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP

成長率に対する寄与度は 2025 年度-0.7%ポイント、26 年度-0.4%ポイントと見込む。

実質輸出の伸びは、2025 年度-1.1%(前回+2.5%)、26 年度+1.1%(前回+1.5%)と予測する。前回予測から 25 年度を大幅修正し、26 年度も下方修正とした。日本経済予測では、輸出の伸びを 25 年度同-1.5%、26 年度同+1.1%と予測している。関西・全国とも米国トランプ大統領の関税政策の影響は避けられない。関西は全国と比べて米国向け輸出の割合が小さいことから、直接的な影響は全国より小さいものの、25 年度の輸出は前年を下回る。

また実質輸入の伸びは、2025 年度+1.4%(前回+2.7%)、26 年度+2.5%(前回+1.5%)と予測する。25 年度は下方修正、26 年度は上方修正としている。この結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は 25 年度-0.8%ポイント、26 年度-0.4%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2025 年度+0.0%ポイント、26 年度-0.0%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境：賃上げ機運の定着により実質賃金はプラスで推移、雇用環境は横ばい

1 人当たり雇用者所得については、2025 年度は前年度比+3.4%、26 年度同+3.7%となり、賃上げ機運が継続すると見込む。また消費者物価指数の伸びは 25 年度同+2.6%、26 年度同+1.9%と緩やかに減速しよう。この結果、実質賃金の伸びは 25 年度+0.8%、26 年度+1.8%となる。実質賃金は底堅く推移し、個人消費を下支えよう。

完全失業率は 2025 年度 2.9%と、26 年度 2.9%と、横ばい圏で推移すると予測する。

3. トピックス

今号のトピックスでは「関西各府県 GRP の早期推計」を取り上げる。

3-1 関西各府県 GRP の早期推計(2023-24 年度改訂値)

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)は、国の GDP の公表時期に比べておおそ 2 年ほど遅れて発表される。関西 2 府 4 県の未公表分については、当研究所が独自に早期推計を行っている。

本稿では、最新の早期推計結果をもとに、コロナ禍からの各府県 GRP の回復経路についてレビューする。

なおこれまでの関西 2 府 4 県の(生産サイド)GRP 予測では、主成分分析を用いて各経済指標から予測系列の作成を行ってきた。しかし、これまでの府県別 GRP の実績系列と予測系列の当てはまりの良さをみれば、過去の部分で当てはまりが良いものの、足下、特にここ 5 年の当てはまりが悪くなる府県が散見された。そこで今回の予測から、加重最小二乗法を用いて足下の当てはまりの良さを改善する手法を試行し、予測精度の向上を目指した。

以下、各府県の GRP 早期推計結果の詳細を確認する。

(1) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2023 年度が 41.62 兆円、24 年度は 41.95 兆円となる。実質成長率でみると、23 年度が +0.6%、24 年度が +0.8%となる。コロナ禍からの回復・成長が 24 年度まで続くと予測される。

(2) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2023 年度が 23.28 兆円、24 年度が 23.30 兆円となる。実質成長率は 23 年度が +0.9%、24 年度が +0.1%となる。23 年度は約 1%のプラス成長となるが、24 年度は横ばいと予測される。

(3) 京都府

京都府の実質 GRP は、2023 年度が 10.85 兆円、24 年度

が 10.94 兆円となる。実質成長率は 23 年度が +0.9%、24 年度が +0.8%となる。23 年度、24 年度と安定したプラス成長が見込まれている。

(4) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2023 年度が 7.17 兆円、24 年度が 7.27 兆円となる。実質成長率は 23 年度が +0.7%、24 年度が +1.4%となる。23 年度以降、プラス成長が続くと予測される。

(5) 奈良県

奈良県の実質 GRP は 2022 年度が 3.69 兆円、23 年度が 3.70 兆円、24 年度が 3.70 兆円となる(22 年度は実績値が未公表のため予測値)。実質成長率は、22 年度が -0.6%、23 年度が +0.1%、24 年度が +0.1%となる。22 年度以降はほぼ横ばいで推移していると見込まれる。

(6) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2023 年度が 3.81 兆円、24 年度が 3.80 兆円となる。実質成長率は 23 年度が -3.0%、24 年度が -0.1%となる。23 年度に大きく落ち込んだ後、24 年度は下げ止まる見通しである。

(7) 関西 2 府 4 県計・府県別のまとめ

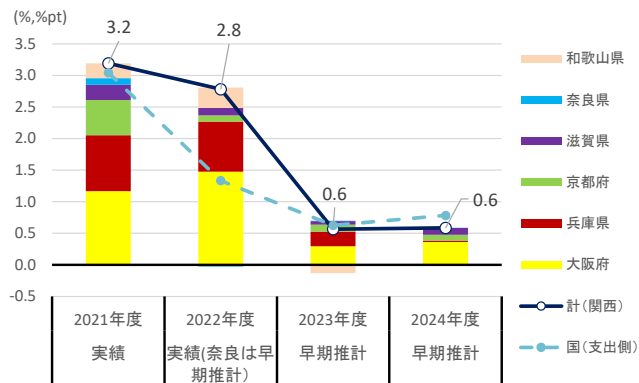
関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計でみた実質成長率は、早期推計によると 2023 年度が +0.6%、24 年度が +0.6%になる。コロナ禍からの反動による成長は一服し、23・24 年度はいずれも 1%未満の小幅なプラス成長にとどまるとみられる。

最後に、2021-24 年度における関西経済の各年度成長率に対する府県別寄与度を図表 3-1 に示す。また図表 3-2 に各府県の GRP 早期推計結果の詳細を示している。

2021 年度の GRP (実績) はコロナ・ショックからの反転により関西全体で +3.2%のプラス成長であり、全府県がプラスに寄与している。特に大阪府(+1.2%pt)、兵庫県(+0.9%pt)、京都府(+0.6%pt)のプラスの寄与度は大きい。22 年度も +2.8%のプラス成長であり、大阪府・兵庫県の寄与が大きい。23 年度、24 年度にかけては、大阪府の寄与が

大きく、関西全体のプラス成長を下支えする構図が続くと見込まれる。

図表 3-1 関西の実質成長率への府県別寄与度



図表 3-2 予測結果表

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)	全国
●モデルの適合度								
自由度修正決定係数	0.75	0.66	0.73	0.82	0.86	0.21	-	-
GRP水準のMAPE(%)	1.11	1.78	1.28	3.48	0.62	2.22	-	-
GRP成長のMAPE(%)	1.60	2.38	1.71	2.24	0.91	3.02	-	-
●実質GRP(10億円)								
FY2021(実績)	40,067	22,374	10,667	7,024	3,712	3,640	87,484	544,718
FY2022(実績)	41,359	23,067	10,752	7,126	3,689	3,923	89,917	551,983
FY2023(早期推計)	41,624	23,275	10,854	7,174	3,695	3,805	90,426	555,440
FY2024(早期推計)	41,953	23,295	10,938	7,271	3,697	3,802	90,956	559,789
●実質成長率(%)								
FY2021(実績)	2.5	3.5	4.6	3.0	2.4	5.8	3.2	3.0
FY2022(実績)	3.2	3.1	0.8	1.5	-0.6	7.8	2.8	1.3
FY2023(早期推計)	0.6	0.9	0.9	0.7	0.1	-3.0	0.6	0.6
FY2024(早期推計)	0.8	0.1	0.8	1.4	0.1	-0.1	0.6	0.8
●実質成長率(%):寄与度								
FY2021(実績)	1.2	0.9	0.6	0.2	0.1	0.2	3.2	
FY2022(実績)	1.5	0.8	0.1	0.1	0.0	0.3	2.8	
FY2023(早期推計)	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.6	
FY2024(早期推計)	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	

予測結果表

年度	今回予測(5/28)					前回(2/26)		
	2022	2023	2024	2025	2026	2024	2025	2026
	(※)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	48,939	48,846	49,142	49,424	49,858	49,380	49,758	50,463
前年度比(%)	2.9	▲ 0.2	0.6	0.6	0.9	0.8	0.8	1.4
民間住宅 10億円	2,583	2,546	2,446	2,452	2,464	2,560	2,579	2,571
前年度比(%)	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 3.9	0.2	0.5	0.1	0.7	▲ 0.3
民間企業設備 10億円	14,641	14,761	15,180	15,498	15,698	14,507	14,910	15,177
前年度比(%)	5.9	0.8	2.8	2.1	1.3	2.9	2.8	1.8
政府最終消費支出 10億円	14,068	14,082	14,307	14,407	14,494	14,166	14,280	14,423
前年度比(%)	1.7	0.1	1.6	0.7	0.6	1.4	0.8	1.0
公的固定資本形成 10億円	3,152	3,222	3,350	3,290	3,320	3,765	3,697	3,738
前年度比(%)	▲ 8.1	2.2	4.0	▲ 1.8	0.9	4.0	▲ 1.8	1.1
輸出 10億円	29,350	29,572	30,102	29,770	30,089	29,564	30,314	30,755
前年度比(%)	4.1	0.8	1.8	▲ 1.1	1.1	2.8	2.5	1.5
輸入 10億円	25,155	24,854	25,976	26,336	27,001	25,620	26,308	26,714
前年度比(%)	5.8	▲ 1.2	4.5	1.4	2.5	4.1	2.7	1.5
純移出 10億円	2,217	2,192	2,323	2,333	2,293	2,248	2,244	2,209
実質域内総生産 10億円	89,795	90,258	91,210	91,477	92,240	90,723	91,671	92,825
前年度比(%)	2.8	0.5	1.1	0.3	0.8	1.2	1.0	1.3
内需寄与度(以下%ポイント)	2.7	▲ 0.0	1.6	1.0	1.3	1.4	1.0	1.3
内、民需	2.8	▲ 0.1	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	1.1
内、公需	▲ 0.0	0.1	0.4	0.0	0.1	0.4	0.1	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	0.1	0.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0
外、純輸出(海外)	▲ 0.3	0.6	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0
外、純移出(国内)	0.3	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
名目域内総生産 10億円	92,606	96,744	100,696	103,613	106,514	99,794	102,975	106,836
前年度比(%)	3.9	4.5	4.1	2.9	2.8	3.8	3.2	3.7
GRPデフレーター	103.1	107.2	110.4	113.3	115.5	110.0	112.3	115.1
前年度比(%)	1.1	3.9	3.0	2.6	1.9	2.6	2.1	2.5
消費者物価指数 2020年=100	102.6	105.5	108.4	111.2	113.3	108.5	111.2	113.3
前年度比(%)	2.8	2.8	2.8	2.6	1.9	2.8	2.5	1.9
鉱工業生産指数 2020年=100	103.0	99.4	99.0	96.8	97.6	98.7	99.8	100.8
前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 2.2	0.9	▲ 0.6	1.1	1.0
就業者数 千人	10,468	10,493	10,464	10,432	10,402	10,465	10,440	10,416
前年度比(%)	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2
完全失業率(%)	2.9	2.9	2.7	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

【域内経済】

	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M
生 産												
(関西)鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	98.2	94.9	102.1	95.0	95.6	101.0	98.5	98.3	95.4	95.3	92.7	NA
前月比(%)	0.3	-3.4	7.6	-7.0	0.6	5.6	-2.5	-0.2	-3.0	-0.1	-2.7	NA
(関西)鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.2	92.6	101.2	91.4	94.7	97.2	93.9	95.1	93.4	95.6	90.4	NA
前月比(%)	2.1	-5.7	9.3	-9.7	3.6	2.6	-3.4	1.3	-1.8	2.4	-5.4	NA
(関西)鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	104.1	105.8	104.6	109.3	108.2	109.1	111.7	113.6	112.4	109.3	112.1	NA
前月比(%)	-2.5	1.6	-1.1	4.5	-1.0	0.8	2.4	1.7	-1.1	-2.8	2.6	NA
(全国)鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.9	100.7	102.5	100.5	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	NA
前月比(%)	1.1	-1.2	1.8	-2.0	0.7	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	NA
(関西)鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	102.8	99.5	101.0	99.1	99.9	101.1	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	NA
前月比(%)	3.1	-3.2	1.5	-1.9	0.8	1.2	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	NA
(関西)鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.7	102.4	102.5	102.1	102.3	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	NA
前月比(%)	0.3	-0.3	0.1	-0.4	0.2	-0.1	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	NA
労 働												
(関西)完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.2	2.7	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.6	2.6	2.9	NA
(原数値、%)	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	NA
(全国)完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	NA
(関西)有効求人倍率(季節調整値)	1.13	1.12	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.15	1.16	1.14	1.16	NA
(全国)有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	NA
(関西)新規求人倍率(季節調整値)	2.15	2.19	2.27	2.23	2.20	2.24	2.23	2.27	2.26	2.22	2.36	NA
(全国)新規求人倍率(季節調整値)	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	NA
(関西)名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.4	4.4	2.0	2.9	2.4	2.4	3.4	3.8	3.6	3.7	NA	NA
(関西)実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.8	0.9	-1.4	-0.9	-0.7	-0.3	0.0	-0.5	-1.1	-0.5	NA	NA
(全国)現金給与総額(前年同月比%)	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	1.8	2.7	2.1	NA
小 売												
(関西)大型小売販売額(10億円)	342.7	346.2	354.2	340.0	321.3	333.0	356.5	443.1	352.9	314.4	346.3	NA
前年同月比(%)、全店ベース	8.8	9.2	3.4	5.2	2.1	0.8	3.8	4.8	4.3	0.6	-0.3	NA
(全国)大型小売販売額(10億円)	1,817.2	1,863.6	1,895.8	1,866.4	1,739.4	1,789.5	1,897.6	2,348.0	1,915.9	1,730.6	1,935.4	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.2	6.7	1.2	4.5	1.8	-0.6	3.3	2.8	4.9	1.9	2.8	NA
物 価												
(関西)消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	107.8	107.9	108.3	109.0	108.7	109.2	109.8	110.4	110.4	110.9	110.5	110.6
前年同月比(%)	2.7	3.0	2.9	3.3	2.7	2.4	3.0	3.7	3.7	4.0	3.6	3.5
(関西)生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	107.2	107.4	108.0	108.5	107.9	108.4	108.9	109.3	109.3	109.6	109.4	109.8
前年同月比(%)	2.5	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.7	3.1	3.1	3.2	2.9	3.0
(関西)生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	106.9	106.9	107.1	107.8	107.8	108.4	108.6	108.6	108.6	108.8	109.0	109.4
前年同月比(%)	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7
住 宅・建 設												
(関西)新設住宅着工(原数値、戸数)	11,149	10,843	10,527	10,770	12,261	10,708	10,973	11,348	9,968	10,788	15,315	NA
前年同月比(%)	4.7	1.3	-0.1	4.5	2.8	-14.0	6.4	11.2	9.4	12.9	36.3	NA
(全国)新設住宅着工(原数値、戸数)	65,923	66,287	68,021	66,823	68,554	69,670	65,052	62,957	56,134	60,583	89,432	NA
前年同月比(%)	-5.2	-6.7	-0.2	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1	NA
(関西)新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,942	10,906	10,574	10,918	11,375	9,579	11,353	11,979	12,050	12,134	13,832	NA
前年同月比(%)	1.1	-8.7	-3.0	3.3	4.2	-15.8	18.5	5.5	0.6	0.7	14.0	NA
(全国)新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,721	63,767	64,398	64,717	66,687	64,893	64,571	65,614	64,488	67,114	89,992	NA
前年同月比(%)	-7.6	-5.9	1.0	0.5	3.0	-2.7	-0.5	1.6	-1.2	4.1	34.1	NA
(関西)マンション契約率(季節調整値)	73.7	73.8	81.8	69.7	79.2	73.3	81.0	63.3	83.7	70.6	74.5	84.4
(首都圏)マンション契約率(季節調整値)	68.7	75.3	82.2	72.2	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0
(関西)建設工事(総合、10億円)	658.1	675.7	692.2	715.1	738.8	762.9	773.3	779.4	751.5	728.4	738.9	NA
前年同月比(%)	3.5	5.0	5.4	4.6	2.1	2.6	-0.3	1.6	0.4	0.4	2.8	NA
(全国)建設工事(総合、10億円)	4,270.2	4,480.5	4,651.0	4,870.8	5,159.9	5,360.0	5,389.7	5,399.5	5,223.1	5,104.3	5,326.9	NA
前年同月比(%)	0.1	1.1	1.4	1.8	1.5	3.1	3.8	4.2	5.0	4.6	8.1	NA
(全国)建設工事(公共工事、10億円)	1,562.7	1,687.2	1,812.0	1,948.0	2,143.2	2,291.3	2,329.3	2,331.4	2,243.0	2,188.7	2,319.0	NA
前年同月比(%)	2.1	3.9	3.9	3.2	2.6	3.5	3.8	4.1	4.0	4.0	9.4	NA
(関西)公共工事前払保証額(10億円)	243.5	272.4	158.7	120.3	158.8	120.5	89.8	83.1	58.9	72.2	122.8	305.7
前年同月比(%)	12.3	-7.1	-0.7	3.5	5.9	1.9	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9
(全国)公共工事前払保証額(10億円)	1,590.1	1,719.7	1,530.7	1,070.6	1,275.2	1,128.8	799.9	678.5	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4
前年同月比(%)	12.3	-5.3	10.3	-3.9	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0
消 費 者 心 理												
(関西)消費者態度指数(季節調整値)	36.5	36.1	36.2	35.4	36.6	35.9	36.2	35.4	34.6	34.8	33.5	31.0
暮らし向き(季節調整値)	34.0	34.4	33.9	33.8	33.8	33.6	34.0	33.6	31.6	32.0	30.9	27.9
収入の増え方(季節調整値)	39.4	39.7	39.6	38.5	39.5	38.2	39.2	38.9	37.8	38.5	37.7	36.0
雇用環境(季節調整値)	42.2	40.7	41.9	40.6	41.7	40.7	40.2	40.0	40.9	41.1	38.9	35.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	29.2	29.5	29.5	30.5	31.2	30.7	31.1	28.8	28.0	27.5	26.6	24.4
(全国)消費者態度指数(季節調整値)	36.6	36.7	36.9	36.8	37.0	36.1	36.2	35.9	35.1	34.8	34.1	31.2
景 況 感												
(関西)景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.1	48.3	48.4	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3
(関西)景気ウォッチャー調査(先行DI、季節調整値)	46.5	47.9	48.7	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1
(全国)景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	46.4	47.3	48.0	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6
(全国)景気ウォッチャー調査(先行DI、季節調整値)	46.4	48.1	48.8	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7

注：鉱工業生産 輸送機械工業は船舶・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 145より引用

【海外経済】

国際貿易	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M
[関西]貿易収支(10億円)	108.1	289.1	109.6	153.0	194.7	167.9	226.4	365.4	-284.4	430.9	416.0	164.4
前年同月比(%)	65.3	3.8	-43.0	2.6	-39.7	-2.0	117.3	2.9	546.9	123.0	-18.4	-9.8
対アジア(10億円)	143.0	290.7	201.3	301.5	227.0	165.6	208.2	309.6	-153.9	426.3	369.8	163.2
前年同月比(%)	-16.1	34.9	3.8	109.2	35.5	-2.9	43.4	1.0	-	145.4	-2.5	-20.0
対中国(10億円)	-63.0	-39.4	-91.2	-6.2	-87.4	-102.0	-78.6	-25.4	-287.5	61.1	-21.9	-138.1
前年同月比(%)	1.9	14.4	83.8	-88.7	6.1	101.9	-4.4	-	98.5	-	-	80.2
対ASEAN(10億円)	24.2	68.4	46.9	52.1	38.8	51.6	62.9	90.1	23.0	71.9	51.4	27.9
前年同月比(%)	-62.6	14.4	-8.3	218.1	93.3	181.9	236.4	218.7	-	1,043.4	4.0	-38.9
対米国(10億円)	137.4	156.0	116.9	132.0	173.8	167.9	116.9	171.6	104.8	157.9	168.2	156.3
前年同月比(%)	12.2	-12.0	-25.3	-10.1	-16.7	27.7	-2.1	-4.3	-14.0	9.3	-3.2	17.2
対EU(10億円)	-39.0	-12.4	-53.8	-103.8	-48.0	-54.8	-0.3	20.0	-31.8	-15.9	-9.8	-29.0
前年同月比(%)	1,284.3	26.6	-	37,247.8	-	270.4	-98.6	2.6	-	-	-	155.3
[関西]輸出(10億円)	1,731.0	1,844.1	1,898.7	1,756.0	1,833.8	1,900.1	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.0
前年同月比(%)	10.5	2.0	7.7	4.0	-3.0	4.0	2.4	3.1	3.5	10.7	4.8	6.0
対アジア(10億円)	1,087.2	1,159.8	1,232.0	1,146.8	1,168.9	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9
前年同月比(%)	9.2	3.7	12.4	8.1	1.8	4.7	3.8	2.5	2.7	18.2	8.8	6.0
対中国(10億円)	432.5	432.2	451.0	430.6	420.7	457.2	439.6	454.3	317.6	413.8	460.1	438.1
前年同月比(%)	13.3	0.3	9.3	1.1	-4.0	3.1	0.8	-6.7	-12.0	18.0	-1.3	3.0
対ASEAN(10億円)	276.4	298.9	328.3	303.6	296.3	340.6	324.4	340.5	306.7	313.1	330.0	297.4
前年同月比(%)	-0.4	-0.5	9.8	13.7	2.6	12.8	11.2	22.7	31.6	14.3	16.1	3.9
対米国(10億円)	279.5	315.2	286.7	273.6	316.3	305.4	268.0	306.6	259.1	295.8	317.1	290.3
前年同月比(%)	5.9	-0.1	-5.6	-1.4	-5.9	-0.5	-2.1	-4.9	0.5	1.8	2.3	5.5
対EU(10億円)	167.0	167.1	163.4	163.0	172.3	169.1	164.8	210.3	144.7	160.4	189.9	165.4
前年同月比(%)	5.8	-11.1	-13.5	-7.8	-15.9	1.0	-4.3	13.5	0.1	-4.9	-4.2	7.0
実質輸出(日本銀行:2020=100)	100.2	100.5	102.4	104.6	106.2	101.9	100.4	104.8	99.8	109.4	109.0	107.1
前月比(%)	1.5	0.2	1.9	2.2	1.5	-4.0	-1.4	4.3	-4.8	9.6	-0.3	1.8
[関西]輸入(10億円)	1,622.9	1,555.0	1,789.1	1,603.0	1,639.1	1,732.2	1,578.3	1,587.9	1,834.2	1,388.7	1,603.2	1,680.6
前年同月比(%)	8.1	1.7	13.9	4.2	4.6	-4.9	3.2	19.0	-4.3	13.1	7.8	7.8
対アジア(10億円)	944.2	869.0	1,030.7	845.3	941.9	1,049.1	961.2	910.3	1,121.9	751.7	927.0	1,030.7
前年同月比(%)	14.4	-3.8	14.3	-7.7	-3.9	6.1	-2.1	3.0	20.3	-8.7	14.1	11.7
対中国(10億円)	495.6	471.6	542.2	436.8	508.1	559.2	518.2	479.7	605.2	352.7	482.0	576.2
前年同月比(%)	11.7	1.3	17.3	-9.2	-2.4	13.2	-0.0	5.2	19.6	-10.9	16.6	14.8
対ASEAN(10億円)	252.2	230.4	281.5	251.5	257.5	289.0	261.4	250.4	283.7	241.2	278.5	269.5
前年同月比(%)	18.4	-4.3	13.5	0.3	-4.1	1.8	-4.2	0.5	15.2	-9.9	18.6	12.1
対米国(10億円)	142.1	159.2	169.9	141.6	142.6	137.5	151.1	134.9	154.3	137.9	148.9	134.0
前年同月比(%)	0.5	15.1	15.3	8.3	11.6	-21.6	-2.0	-5.7	13.5	-5.6	9.3	-5.5
対EU(10億円)	205.9	179.5	217.2	266.8	220.3	223.9	165.1	190.3	176.5	176.3	199.7	194.4
前年同月比(%)	28.2	1.2	26.4	50.8	30.6	22.9	-15.7	14.8	30.2	13.1	23.7	17.2
実質輸入(日本銀行:2020=100)	96.7	99.6	99.6	104.2	103.0	100.7	94.4	96.7	105.1	98.8	104.9	108.8
前月比(%)	3.3	3.0	0.1	4.6	-1.1	-2.2	-6.3	2.5	8.7	-6.0	6.2	3.7
原油及び粗油(10億円)	59.7	69.4	61.0	80.1	56.7	47.9	52.8	51.5	56.1	53.2	60.9	48.6
前年同月比(%)	-16.2	34.4	-19.3	35.8	56.3	59.7	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8	55.8	-6.6
原油及び粗油(1000KL)	684.4	805.1	694.7	964.6	763.4	655.0	707.8	701.7	747.6	694.1	814.8	649.6
前年同月比(%)	-28.7	19.7	-33.5	21.1	60.5	74.1	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6	63.2	1.0
原油価格(円/KL)	87,248.7	86,158.2	87,838.3	83,071.7	74,225.2	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4
前年同月比(%)	17.6	12.2	21.3	12.1	-2.6	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6
為替レート(月平均:円/ドル)	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	150.2
前月比(%)	1.8	1.1	0.2	-7.5	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	0.7
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	798,812	812,689	831,035	762,632	738,390	829,341	838,503	885,400	983,015	799,576	852,180	992,188
日本人出国者数(人)	175,678	171,878	193,173	276,060	228,387	215,352	223,427	228,687	167,198	230,557	293,346	172,765
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0
非製造業(%)	51.1	50.5	50.2	50.3	50.0	50.2	50.0	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4
輸出額(100万ドル)	301,757	307,327	300,246	308,272	303,413	308,889	311,942	335,704	324,701	215,055	313,912	315,692
輸入額(100万ドル)	220,323	208,361	214,812	216,778	221,677	213,260	214,792	230,599	186,095	183,336	211,269	219,512
貿易総額(100万ドル)	522,080	515,688	515,058	525,050	525,090	522,148	526,735	566,303	510,796	398,391	525,181	535,205
貿易収支(100万ドル)	81,434	98,967	85,434	91,494	81,736	95,629	97,150	105,105	138,606	31,719	102,642	96,180
工業生産:前月比(%)	0.25	0.73	0.45	0.39	0.86	0.52	0.58	0.64	0.29	0.61	0.44	0.22
前年同月比(%)	5.60	5.30	5.10	4.50	5.40	5.30	5.40	6.20	5.90	5.90	7.70	6.10
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	0.0	4.0	5.9	5.1
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.5	0.5
生産者物価指数:前年同月比(%)	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は“-”表記とした
NAIはデータ未公表であることを示す

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 145より引用